

夢ある 農業 応援団!



ISEKI



Contents

連結決算のポイント	1
ごあいさつ	2
財務ハイライト	5
財産および損益の状況	7
主な商品の紹介	8
トピックス	9
会社の概要及び企業集団・役員・株式の状況	10

株主の皆さまへ

≫ 第 91 期 ≪ 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

井関農機株式会社

連結決算のポイント 第91期決算期

売上高	157,417百万円	前期比 11,711百万円(6.9%)減	
▶うち国内	131,956百万円	前期比 11,018百万円(7.7%)減	
▶うち海外	25,460百万円	前期比 693百万円(2.7%)減	
営業利益(△は損失)	△535百万円	前期比 7,906百万円減	
経常利益	499百万円	前期比 7,786百万円(94.0%)減	
当期純利益(△は純損失)	△319百万円	前期比 6,766百万円減	

売上高

国内：前期比110億円の減収。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や、米価の低迷等により低調に推移し、農業機械全体で71億円の減少。作業機・部品も農機に連動し30億円の減少。施設工事は9億円の減少。

海外：前期比7億円の減収。製品売上は、13億円減少。北米が好調に推移し、10億円の増加。欧州は需要が回復してきたことや90周年キャンペーン効果などから30億円の増加。中国は、中国の連結子会社が事業統合により、第1四半期末から連結対象外となったことで53億円の減少。部品その他で6億円の増加。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益：減収による粗利益の減少に加え、インドネシア生産子会社の操業開始に伴う初期費用の発生、90周年関連販促費などの販管費増加などにより、前期比79億円減少し、5億円の営業損失を計上。

経常利益：前期比78億円減少し5億円。

当期純利益：前期比67億円減少し、3億円の純損失を計上。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、第91期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の経済対策を背景とした円安・株高の定着により、輸出関連等の企業に恩恵が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が

見られ、また先行き経済に対する慎重な見方もあり、全体としては不透明な状況が続きました。また、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、欧州地域での財政不安定、中国や他の新興国での先行きが不透明な要素があり、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。一方、国内農機市場においては、米の余剰感から米価が下落傾向となり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と相まって、農家の農機購買意欲の減退が現実のものとなり、市場は冷え込み、販売競争も激化いたしました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては北米、欧州向けに新商品を投入するなど拡販に努めましたが、結果的に当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【当期連結業績】

当期の売上高は、前期比117億1千1百万円減少し1,574億1千7百万円（前期比6.9%減少）となりました。国内においては、米価下落等の要因による、農家の農機購買意欲の減退により、市場は冷え込



代表取締役 社長執行役員

木村 典之

み、販売競争も激化し、農機製品、作業機の売上高が大幅に減少した結果、国内売上高は、前期比110億1千8百万円減少し1,319億5千6百万円（前期比7.7%減少）となりました。

海外においては、欧州向けの新商品投入が寄与しましたが、連結子会社であった井関農機（常州）有限公司を第1四半期連結会計期間末より連結範囲から除外したことにより、海外売上高は、前期比6億9千3百万円減少し254億6千万円（前期比2.7%減少）となりました。

営業損益は、減収による粗利益の減少、販管費の増加等により前期比79億6百万円減少し5億3千5百万円の営業損失となりました。

経常利益は、前期比77億8千6百万円減少し4億9千9百万円（前期比94.0%減少）となりました。

当期純損益は、前期比67億6千6百万円減少し3億1千9百万円の純損失を計上することとなりました。

(百万円)

区 分	金 額
売 上 高	157,417
営業利益（△は損失）	△535
経 常 利 益	499
当期純利益（△は純損失）	△319

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

[商品別販売実績]

当社グループの商品別売上高の概況は以下のとおりであります。

(百万円)

商 品 名	売上高	前期比増減率
整地用機械 (トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等)	52,273	4.6%
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	11,870	△32.6%
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダ、ハーベスタ、粉すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等)	24,322	△16.9%
作業機・補修用部品	34,867	△6.7%
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	34,083	△2.3%
合 計	157,417	△6.9%

[国内]

整地用機械 (トラクタ、乗用管理機など) は316億3千4百万円 (前期比5.1%減少)、栽培用機械 (田植機、野菜移植機) は97億6千4百万円 (前期比10.3%減少)、収穫調製用機械 (コンバインなど) は239億9千6百万円 (前期比15.1%減少)、作業機・補修用部品は330億7千5百万円 (前期比8.2%減少)、その他農業関連 (施設工事など) は334億8千5百万円 (前期比2.7%減少) となりました。

[海外]

整地用機械 (トラクタなど) は206億3千9百万円 (前期比24.0%増加)、栽培用機械 (田植機など) は21億5百万円 (前期比68.7%減少)、収穫調製用機械 (コンバインなど) は3億2千5百万円 (前期比68.2%減少)、作業機・補修用部品は17億9千2百万円 (前期比37.0%増加)、その他農業関連は5億9千8百万円 (前期比33.3%増加) となりました。

[次期の見通し]

国内では、経済対策や金融政策の継続による輸出環

境の改善、好調な株式市場などを背景に、全体的には景気の不透明感が薄らいでいくものと考えられます。海外においては、米国景気の回復傾向があるものの欧州や中国での景気回復の遅れ、中東を中心とした政治の不安定化等、世界経済全体としては依然として不透明な状況にあると考えられます。

国内農業をとりまく環境は、TPP交渉が妥結に向かうとされ、その影響が懸念されるなか、農業に関する大型予算が引き続き計画されるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぐことが予想されますが、米の余剰感から米価の動向は不透明であり、農家の農機購買意欲等、市場環境は不透明な状況が続くものと想定されています。当社グループは、「夢ある農業応援団! ISEKI」を統一スローガンに、「省エネ・低コスト農機の提供」に加え、高品質な営業サービス提供やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を一層強化して、売上の確保、拡大を図ってまいります。

海外については、欧州市場・北米市場向けには顧客ニーズに合った「新たな戦略商品」を投入し、さらに欧州市場では、子会社化したISEKI France S.A.Sを中心に、市場を拡大してまいります。中国市場へは、東風井関農業機械有限公司を中心に、戦略商品を投入し、拡販を進めてまいります。また、将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、インドネシア生産子会社であるPT. ISEKI INDONESIAによる戦略機の本格生産や、ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.によるタイ市場での拡販等により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

収益面では、国内、海外とも増収を見込んでおり、増収による粗利益の増加に加え、人件費の大幅削減を見込む等、経費削減効果により増益になると見ております。

なお、平成27年度より決算期 (事業年度の末日) が3月31日から12月31日に変更となりました。

【対処すべき課題】

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し、将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内市場の変化への対応

国内農業は、従来の食用米を中心とした体系から、飼料米、畑作・野菜作等、栽培体系が多様化しており、また、農業の大規模化が進み、農業のIT化や農業機械のロボット化等、近年目覚ましい変化を遂げています。そのような国内市場環境の変化に適切に対応し、競争が激化する中でも、安定した顧客基盤の確立に向け、国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。

具体的には、平成26年4月の先端技術戦略会議の新設、平成27年4月の先端技術推進部の設置等、新技術・先端技術開発に対応すべく、組織的な推進に取り組んでおります。また、多様化する栽培体系・大規模化を中心とした営農形態の多様化に対しては、様々な提案ができる人材の育成に力を入れるとともに（アグリヒーロー応援プロジェクト）、整備工場の大規模化を推進しており、大型機械の点検・整備への対応力強化を図っております。さらに、平成27年10月には、「日本の農業を担う先端営農技術研究と普及支援」の拠点として、「夢ある農業総合研究所」を設立する予定であり、ハードとソフトの両面で、高品質な営業サービス力の提供やお客様の農業経営に合った提案を行なうことにより、お客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に売上の拡大に努めてまいります。

特に欧州については、ISEKI France S.A.Sの子会社化を契機に、売上・シェア拡大に注力してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、事業統合した東風井関農業機械有限公司に対する新商品投入や開発のスピードを速め、取り組み強化を図ります。将来の成長が見込まれる東南アジア市場では、生産を本格化したPT. ISEKI INDONESIAの操業安定化と、販売を開始したISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.の販売力の強化により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) コンプライアンスの徹底

当社は、施設工事の入札に関し、独占禁止法に基づく公正取引委員会による立ち入り検査を受け、平成27年3月26日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、連結子会社である株式会社サセキ北海道においても、平成26年7月に施設工事の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けており、当社及び株式会社サセキ北海道は当該検査に全面的に協力しております。

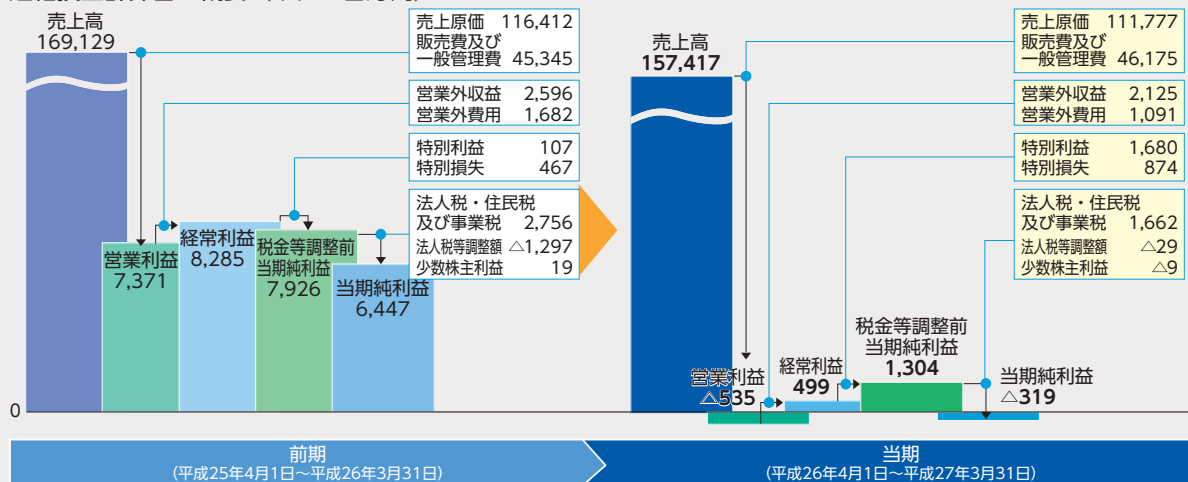
当社は本件の重大性を強く認識し、再発防止策を策定・実践し、再発防止に努めております。体制面では平成27年5月1日付で、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を、内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を、業務執行部門から独立した経営監理委員会の下に置く体制といたしました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すとともに、販売子会社を含めた研修の充実を図っております。

新体制の下、今後とも、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

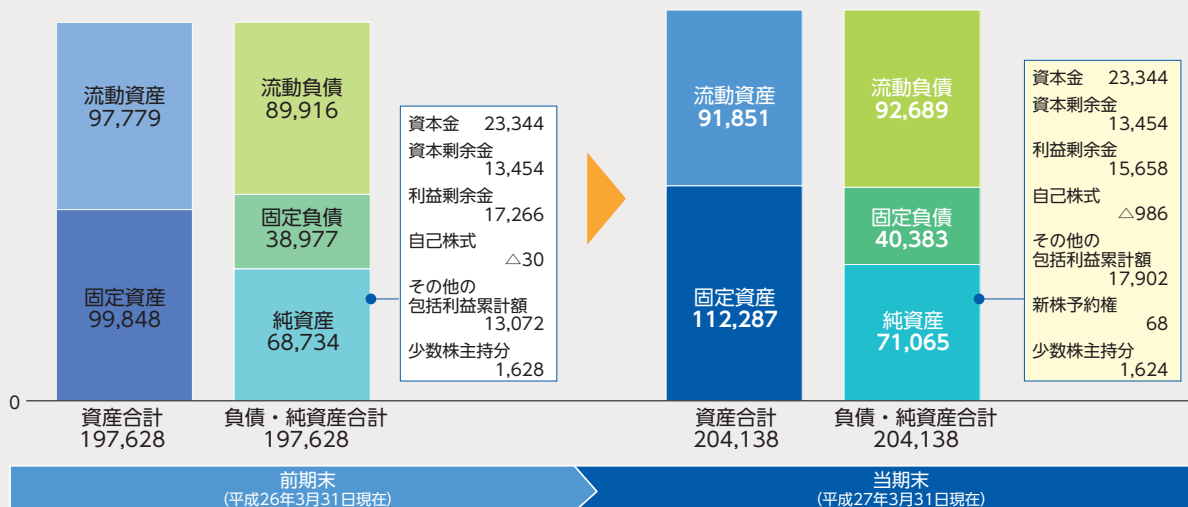
財務ハイライト

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



5

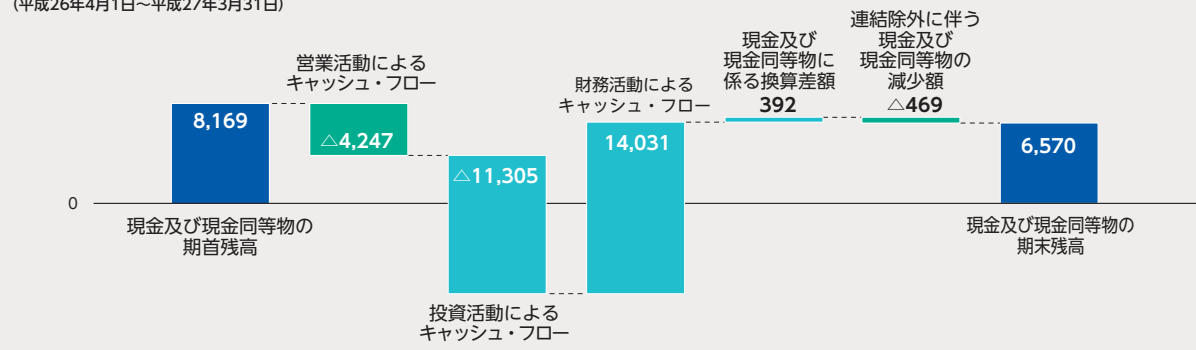
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）

当期

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）



■資金調達の状況

金融機関からの相対借入による長期資金の調達のほか、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の更改を実施しました。

■設備投資等の状況

主に大規模営業拠点の整備や、新機種立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備のための投資、インドネシア新工場の建設等の投資を中心として、総額140億1百万円の設備投資を実施しました。

連結財政状態に関する説明

当期末の総資産増加のおもな内訳は、国内農業の変化に対応するための大規模拠点の整備や低コスト生産体制の構築に向け、生産設備の更新に加え、インドネシア工場の建設など、海外展開のための投資を積極的に行っていることによるものです。

負債増加のおもな内訳は、設備投資による借入金増加などによるものです。

	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3
自己資本比率	32.9%	34.3%	34.0%	34.0%

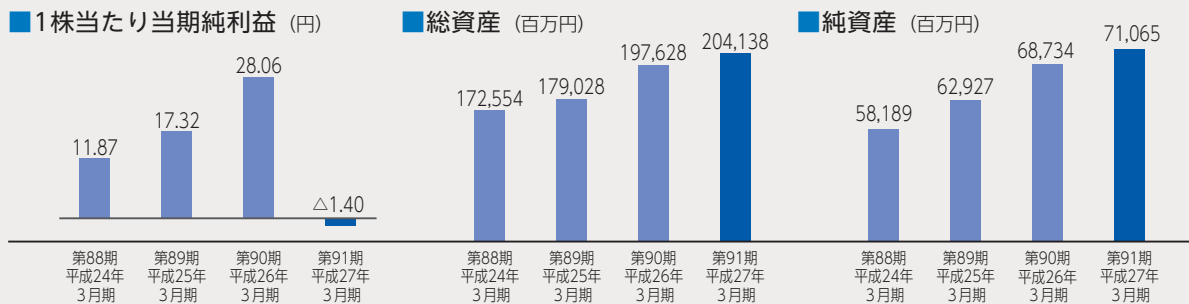
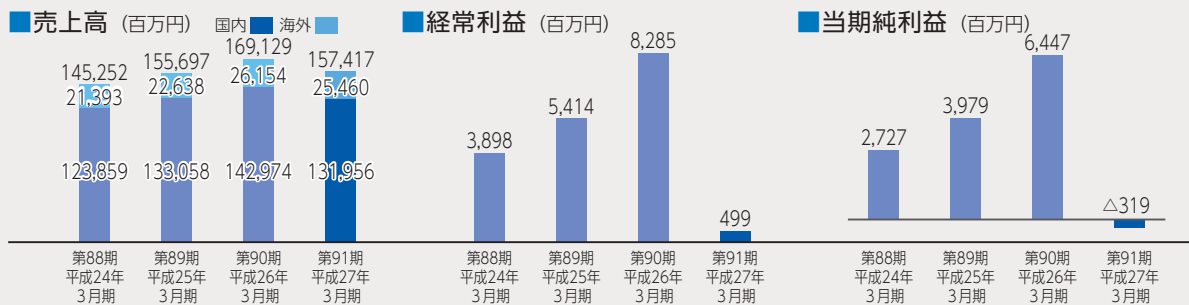
自己資本比率は前期末と変わらず34.0%となっております。

財産および損益の状況

■ 財産および損益の状況の推移

区 分	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期(当期) 平成27年3月期
売上高(百万円)	145,252	155,697	169,129	157,417
経常利益(百万円)	3,898	5,414	8,285	499
当期純利益(△は純損失)(百万円)	2,727	3,979	6,447	△319
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	11.87	17.32	28.06	△1.40
総資産(百万円)	172,554	179,028	197,628	204,138
純資産(百万円)	58,189	62,927	68,734	71,065

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

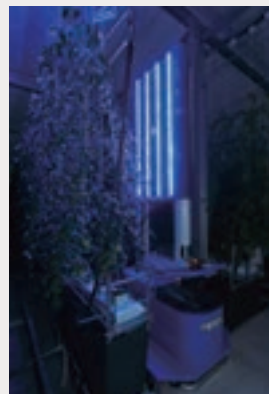


主な商品の紹介

[国内向け]



コンバイン フロンティアR
HFR575 (5条刈)



植物生育診断装置
PD6C

[海外向け]



トラクタ
NT540 (40馬力)



汎用コンバイン
HC758 (75馬力)

トピックス

大規模拠点
大型農機



野菜作機軸充
転作支援



農業の変化



成長産業へ

先端技術
スマート農機



営農提案
担い手支援



夢ある農業総合研究所設立

(平成27年10月予定)

当社は多様化する栽培体系・大規模化を中心とした営農形態の多様化に対して様々な提案ができる人材の育成に力を入れるとともに、整備工場の大型化を推進しており、大型機械の点検・整備への対応力強化を図っております。本年10月には、「日本の農業を担う先端営農技術研究と普及支援」の拠点として、「夢ある農業総合研究所」を設立する予定であり、ハードとソフト両面でお客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。



会社の概要及び企業集団

(平成27年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業所

①当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
技術サービスセンター	茨城県つくばみらい市
中央研修所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所（インプル）	滋賀県近江八幡市

②子会社

名称	所在地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市
株式会社中セキ東海	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ関西	兵庫県加古川市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S	フランスピュイードーム県オービエール市
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア東ジャワ州 ルンバン市
株式会社井関松山ファクトリー	愛媛県松山市
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役 会長執行役員 南 健治	取締役 執行役員 神野 修一
代表取締役 社長執行役員 木村 典之	取締役 岩崎 淳
取締役 専務執行役員 多田 進	常勤監査役 亀川 正晴
取締役 専務執行役員 菊池 昭夫	常勤監査役 棚谷 俊文
取締役 専務執行役員 木下榮一郎	常勤監査役 木元 誠剛
取締役 専務執行役員 豊田 佳之	常勤監査役 岡 厚志
取締役 常務執行役員 真木 康則	監査役 田中 省二
取締役 執行役員 新 真司	

(注) 1.取締役岩崎淳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2.常勤監査役棚谷俊文、常勤監査役木元誠剛、常勤監査役岡厚志ならびに監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、田中省二氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3.平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会において、神野修一氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
4.平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって、鎌田貴氏は取締役を任期満了により退任いたしました。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 696,037,000株
- 発行済株式総数 225,890,789株
(自己株式3,959,147株を除く)
- 単元株式数 1,000株
- 株主数 27,905名
- 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほ銀行	10,708
農林中央金庫	8,687
三井住友信託銀行株式会社	8,000
中セキ株式保有会	6,130
株式会社伊予銀行	5,800
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,345
三井住友海上火災保険株式会社	4,193
井関営業・販社グループ社員持株会	3,650
共栄火災海上保険株式会社	3,527
日本梱包運輸倉庫株式会社	3,417

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで (第92期は4月1日から12月31日までの9ヶ月)
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各 支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>